

はしがきに代えて----シンポジウム開会挨拶

北京大学副総長 吳 志攀

名古屋大学法学研究科 外国人特別研究員 虞 建新(訳)

尊敬する名古屋大学浜田道代教授：

尊敬する香港大学、台湾大学の諸先生方：

国内各地の大学の諸先生方：

尊敬する政府関係部門の担当および責任者、法律界および実務界の皆様：

北京大学の諸先生および学生の皆様：

その他本日ここにお集まりいただきました皆様：

おはようございます。

本日、日本名古屋大学法学研究科と北京大学法学院金融法研究センターが、香港や台湾地区および国内各地の大学からお越しいただいた諸先生方、地方政府の関係部門の担当責任者、法律界および実務界からお越しいただいた責任者、専門家とともに、北京大学に集まり、「アジアのコーポレート・ガバナンスおよび資本市場の監督管理」のシンポジウムを開催します。私は、北京大学総長の許智宏先生、北京大学の教職員および学生の皆さんを代表して、諸先生方、学者および友人の皆さんがお越し下さったことに対し心より熱烈な歓迎の意を表します。

21世紀を迎える前に、かつて「21世紀はアジア人の世紀である」と予言した人がいました。当時、中国のマス・メディアも関連の記事を報道しました。外国では、このような予言に賛同する記事も見受けられました¹。現在、21世紀を迎えてから既に十数ヶ月が経過しました。ご周知のように、今日のアジア現状は、当初予想した状況とかなり違い、相当のギャップが生じています。それはなぜでしょうか。アジアはなぜ昔のままに変わっていないのでしょうか。なぜヨーロッパと北アメリカの方が依然としてアジアよりも進んでいるのでしょうか。

ヨーロッパは、人口が7.3億で、世界の12.4%を占めており、面積は1016万平方キロメートルで、世界の陸地面積の6.8%を占めています。北アメリカは、人口が4.7億で、世界人口の8%を占めており、土地面積は2422万平方キロメートルで、世界の陸地面積の16.2%を占めています。

これに対して、アジアは、人口が35.7億で、世界人口の60%を占めており、面積は4400万平方キロメートルで、世界の陸地面積の29.4%を占めています。ほかにアジアの森林、水資源、漁場

がそれぞれ世界の13%、27%、40%を占めています²。アジアは人類の発祥地であり、また世界の四大宗教の発祥地でもあります。一言でいえば、アジアは面積が広く人口が多く、歴史が古く、文化が優秀で人民がやさしいと言えます。

しかし、人口が少なく面積が狭いヨーロッパは、経済的な実力が非常に強く、ヨーロッパの経済総生産高はほぼアジアのそれに及んでいます。人口が少なく面積が広い北アメリカは、経済的な実力がもっと強く、ヨーロッパとアジアの工業生産高の合計に匹敵しています。これは前世紀の状況でした。しかし21世紀になっても、アジアと、ヨーロッパや北アメリカとのギャップはなぜ縮まらないのでしょうか。

ところで、経済のグローバル化が進んでいる中で、多国籍企業がきわめて重要な役割を果たしています。世界の多国籍企業のうち、企業数や規模や実力などにおいて、ヨーロッパやアメリカの企業が圧倒的な多数を占めています。アジアでは、日本と韓国を除けば、ヨーロッパや北アメリカの企業と肩を並べて比較できる企業はほとんどありません。このように企業の実態からも、「21世紀はアジア人の世紀である」とはとても言い難い状況にあります。

中国でなぜ多国籍企業の育成が難しいかを考えるに当たっては、企業統治や企業文化などの面においてヨーロッパや北アメリカに遅れていることが上げられるかと思えます。多くの企業は国内においてはなんとなく経営がうまく行っていますが、国境を超えたグローバルな経営になると、経営が次第に難しくなってきます。グローバル事業で成功を収めた企業はほんの僅かです。しかも、そういった企業であったも売上高などはヨーロッパや北アメリカの多国籍企業には比べものになりません³。

かつて1962年に林周二という日本人が書いた『物流革命』が出版されました。この本は日本で53回も再出版されました。この本の第53版は中国語に翻訳されました⁴。私はそれを読んで、多国籍企業の育成についてなぜ日本が成功を収めたかの理由が分かったような気がします。20世紀の60年代に入ると、日本では「物流再編」や「物流変革」が行われ始め、そして日本の本土から世界へ広げられました。今から40年ほど前に、理論上グローバルな商業物流戦略の発想が存在していたのみならず、そのような企業経営戦略を持つ企業家を育てる土壌も存在していました。中国ではそのような企業経営理念や企業が取り組んでいる環境が整っていないことこそ、一定規模以上の多国籍企業が生まれてこなかった原因の一つと言えるのではないのでしょうか。

本日、日本や中国の専門家がここに一堂して企業統治や資本市場の監督管理をめぐって議論を繰り広げることはとても有意義なことであると思われます。今回のシンポジウムを通じてアジア的な企業統治の理論やモデル、およびアジア的な資本市場の管理監督のモデルを模索しようとい

うのが、我々の狙いです。諸先生方が発表される論文は、今後アジア的な会社理論の発展、企業成長のためによい発想や知識を提供できるものと信じています。

ここに、これから論文を発表される先生方をはじめ、コーディネータ、コメンテータの諸先生方、および寒い寒波のなかでお越しいただいた方々に対して、心から感謝の意を表します。北京大学法学院金融法研究センターの諸先生方および学生の皆さんは、シンポジウム準備のために、日に夜を継いで昨日の深夜まで頑張りました。ここに感謝の意を表します。また今回のシンポジウムは、北京大学金融法研究センターの二回目の春季フォーラムでもあります。ここに、とくにシンポジウムのために協賛して下さった上海三 株式会社および日本在中国商工会議所に対し、心より感謝の意を申し上げます。

シンポジウムが実り豊かな成果を上げられるように心からお祈り申し上げます。

2002年3月22日

1 ナスビト『アジアの奇跡』。

2 『世界地図』(中国地図出版社、2002年)。

3 米国では、年間売上高が400億ドルであることは、会社統治のあり方を決める基準の1つである。
胡泳ほか『ハイル：中国製造業』(海南出版社、2001年)。

4 林 周二『物流革命』(華夏出版社、2001年)。